

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 家計調査(2008年3月)

発表日2008年4月30日(水)

～ヘッドラインは弱かったが、実勢は底堅い～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 柵山 順子
TEL : 03-5221-4548

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
06	4-6月期	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 4.4	74.6	1.2
	7-9月期	▲ 3.8	▲ 3.7	2.4	2.4	70.1	▲ 6.5
	10-12月期	▲ 1.7	▲ 1.6	2.2	2.2	72.0	▲ 3.9
07	1-3月期	0.6	0.6	2.6	2.6	72.0	▲ 3.1
	4-6月期	0.5	0.4	2.9	2.9	72.6	▲ 1.7
	7-9月期	1.5	1.6	▲ 2.3	▲ 2.3	74.1	5.5
	10-12月期	0.8	0.7	▲ 2.1	▲ 2.1	74.0	2.5
08	1-3月期	0.6	0.7	▲ 1.7	▲ 1.7	74.2	3.0
07	3月	0.1	▲ 0.7	4.0	▲ 0.3	71.7	▲ 3.9
	4月	1.1	0.5	▲ 0.4	▲ 1.3	72.5	0.7
	5月	0.4	▲ 0.4	1.6	▲ 0.3	73.6	▲ 0.7
	6月	0.1	0.0	7.7	1.9	71.7	▲ 4.0
	7月	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 1.2	72.8	3.1
	8月	1.6	0.3	▲ 2.7	▲ 1.4	75.0	5.0
	9月	3.2	0.0	0.4	0.8	74.4	4.1
	10月	0.6	0.3	0.0	▲ 0.1	74.4	1.8
	11月	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.1	73.7	0.8
	12月	2.2	1.6	▲ 3.5	1.4	73.9	2.5
08	1月	3.6	2.5	▲ 2.8	▲ 2.6	77.6	5.1
	2月	0.0	▲ 2.9	▲ 1.1	3.0	72.8	1.8
	3月	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 1.0	0.1	72.3	0.7

(出所) 総務省「家計調査報告」

○3月の実質消費支出は前年比▲1.6%とコンセンサスを大きく下回ったが、実勢は悪くない

3月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比▲1.6%（2月同0.0%）と、事前コンセンサス（前年比+0.5%、▲1.5%～+1.7%）を大きく下振れた。また、季節調整済みの前月比でも▲2.2%と大幅に減少した。ただし、大きく押し下げに寄与したのが自動車等関係費、設備修繕・維持といった振れの大きい項目であり両者の押し下げ合計が前年比で▲2.7%pにもなること、総務省の試算によると閏年の影響で3月分は前月比が▲1.9%p押し下げたとされることを考慮すると、個人消費の実態はヘッドラインの数字が示すほど弱くはないといえる。また、消費支出をGDPベース（GDP個人消費の需要側推計値の作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したものを当社で試算）に直して計算してみると、前年比+2.4%と閏年要因により押し上げられた前月（同+3.3%）からは鈍化したものの、比較的高い伸びを維持した。こうしたことから、3月の家計調査の大幅マイナスは一時的な振れの影響が大きく、基調としてみた個人消費は引き続き底堅く推移していると考ええる。

○設備修繕・維持、自動車等購入などのGDP推計に用いられない項目が大幅に減少

3月の実質消費支出を費目別にみると、押し上げに寄与した主な費目は、光熱・水道（前年比寄与度：＋0.49%p）やその他の消費支出（同：＋0.47%p）、教育娯楽（同：＋0.39%p）などである。3月は昨年と比べて休日が1日多かったこともあり、宿泊料などが高い伸びとなった教育娯楽が底堅さを保った。

一方、押し下げに寄与した費目は住居（前年比寄与度：▲1.32%p）や交通・通信（同：▲1.29%p）などである。住居については振れの大きい外壁・塀等工事費（前年比▲74.0%）やその他工事費（同▲66.9%）などの設備修繕・維持が大幅マイナスとなった。これらは、実施する世帯数が少ないために毎月の変動が非常に大きい項目である。一方、交通・通信についても振れの大きい自動車購入（前年比▲45.4%）が大幅マイナスとなった。3月の自動車販売は小型乗用車や軽自動車は軟調な動きとなっているものの、新車効果が持続した普通乗用車は堅調に推移している。足元の自動車販売は強いというほどではないが、家計調査の結果ほど弱いわけでもなく、家計調査ではサンプル要因により弱めに出ている可能性がある。このようにGDP推計の際に用いられない設備修繕・維持や自動車購入などの費目が大幅に減少しており、3月の家計調査は実勢よりも大きく下振れしていると考えられる。

○1-3月期のGDP個人消費は高めの伸びとなる可能性があるが、先行きは下振れリスクも多い

1-3月期のGDP個人消費は、1-3月期の家計調査消費支出（GDPベース）が底堅く推移したこと、GDPでは閏年効果は調整されないこと（1-3月期のGDP個人消費を押し上げる）、内閣府の消費総合指数も比較的高めの伸びを維持していることを踏まえれば、高めの伸びとなる可能性が高い。

もともと、消費を取り巻く環境をみれば、税・社会負担増圧力が緩和されることはプラス材料であるが、雇用・所得環境の改善が足踏み状態となっていること、石油製品・食料品価格の上昇が続いていること、消費者マインドは引き続き低水準にあることなど悪材料が非常に多い。先行きの個人消費は回復感の乏しい状況が続き、緩やかな増加に留まる公算が大きいと考える。

